

平成 29 年 度

向日市水道事業会計予算書

付：説明書

向日市上下水道部

議案第 8 号

平成 29 年度向日市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 29 年度向日市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数 (開栓件数)	19,300 件
(2) 年間総給水量	5,715,000 m ³
(3) 1日最大給水量	17,155 m ³
(4) 1日平均給水量	15,658 m ³
(5) 主要な建設改良事業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第 1 款 事業収益	1,433,330 千円
第 1 項 営業収益	1,290,226 千円
第 2 項 営業外収益	143,104 千円

支 出		
第1款	事業費用	1,274,047 千円
第1項	営業費用	1,207,866 千円
第2項	営業外費用	57,181 千円
第3項	特別損失	7,000 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額301,734千円は、過年度分損益勘定留保資金263,615千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,119千円で補填するものとする）。

収 入		
第1款	資本的収入	451,248 千円
第1項	企業債	342,000 千円
第2項	工事負担金	33,000 千円
第3項	新規給水加入金	28,832 千円
第4項	国庫補助金	47,416 千円
支 出		
第1款	資本的支出	752,982 千円
第1項	建設改良費	611,323 千円
第2項	企業債償還金	139,159 千円
第3項	国庫補助金返還金	2,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
物集女西浄水場 中央監視制御設備更新工事	平成29年度から 平成30年度まで	80,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管更新事業	203,700千円	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額 政府資金又は民間資金等(証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。)	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。
物集女西浄水場更新事業 (電気設備)	138,300千円			
計	342,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を

その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

159,784 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,128千円と定める。

平成29年2月21日提出

向日市長 安 田 守

重要な会計方針等に係る注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

III オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	619,620 円
1年超	76,560 円
計	696,180 円

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成29年度 向日市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,433,330	
	1 営業収益		1,290,226	
		1 給水収益	1,190,000	
		2 受託工事収益	47,785	
		3 その他の営業収益	52,441	
	2 営業外収益		143,104	
		1 受取利息	1,072	
		2 雑収益	10,357	
		3 引当金戻入益	16,869	
		4 長期前受金戻入益	114,806	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			1,274,047	
	1 営業費用		1,207,866	
		1 原水及び浄水費	599,285	
		2 配水及び給水費	151,015	
		3 受託工事費	45,769	
		4 総 係 費	131,414	
		5 減価償却費	271,678	
		6 資産減耗費	8,705	
	2 営業外費用		57,181	
		1 支払利息	47,181	
		2 消費税及び 地方消費税	10,000	
	3 特別損失		7,000	
		1 特別損失	7,000	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			451,248	
	1 企 業 債		342,000	
		1 企 業 債	342,000	
	2 工 事 負 担 金		33,000	
		1 工 事 負 担 金	33,000	
	3 新 規 給 水 加 入 金		28,832	
		1 新 規 給 水 加 入 金	28,832	
	4 国 庫 補 助 金		47,416	
		1 国 庫 補 助 金	47,416	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			752,982	
	1 建 設 改 良 費		611,323	
		1 事 務 費	35,668	
		2 配 水 管 布 設 費	371,000	
		3 改 良 工 事 費	197,708	
		4 固 定 資 産 購 入 費	6,947	
	2 企 業 債 償 還 金		139,159	
		1 企 業 債 償 還 金	139,159	
	3 国 庫 補 助 金 返 還 金		2,500	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	2,500	

平成29年度 向日市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	135,143
減価償却費	271,678
固定資産除却費	8,705
受取利息	△ 1,072
支払利息	47,181
長期前受金戻入益	△ 114,806
未収金、未払金等の増減による影響額	9,300
小計	356,129
利息の受取額	1,072
利息の支払額	△ 47,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	310,020
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 568,624
工事負担金による収入	30,556
新規給水加入金による収入	26,696
国庫補助金による収入	47,416
国庫補助金返還金による支出	△ 2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,456
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	342,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 139,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,841
資金増減額	46,405
資金期首残高	1,324,841
資金期末残高	1,371,246

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料	手 当	計			退職手当 組合負担金
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 14	62,002	43,372	105,374	21,816	127,190	9,254
	資本勘定支弁職員	(0) 4	15,415	11,493	26,908	5,686	32,594	2,467
	合 計	(2) 18	77,417	54,865	132,282	27,502	159,784	11,721
前 年 度	損益勘定支弁職員	(4) 14	63,658	38,869	102,527	21,465	123,992	8,176
	資本勘定支弁職員	(0) 4	17,127	13,816	30,943	6,331	37,274	2,741
	合 計	(4) 18	80,785	52,685	133,470	27,796	161,266	10,917
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 2) 0	△ 1,656	4,503	2,847	351	3,198	1,078
	資本勘定支弁職員	(0) 0	△ 1,712	△ 2,323	△ 4,035	△ 645	△ 4,680	△ 274
	合 計	(△ 2) 0	△ 3,368	2,180	△ 1,188	△ 294	△ 1,482	804

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 訳 内	区 分	管理職	地域	扶養	通勤	時間外	休日	特殊	住居	期末勤勉	管理職員 特別勤務	(児童)	合計
	本 年 度	3,176	4,748	1,668	930	9,663	0	10	1,356	32,579	0	735	54,865
	前 年 度	3,712	4,944	1,634	1,223	8,032	0	20	483	31,437	0	1,200	52,685
	比 較	△ 536	△ 196	34	△ 293	1,631	0	△ 10	873	1,142	0	△ 465	2,180

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,368	給与改定に伴う 増 減 分	116		
		昇給に伴う 増 加 分	655		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,139	人 事 異 動 等 増 減 分	
手 当	2,180	制度改正に伴う 増 減 分	728	扶養手当増減分	118
				住居手当増減分	△ 148
		勤勉手当増減分	758		
		そ の 他 の 増 減 分	1,452		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	338,244
	平均給与月額	410,091
	平均年齢	42歳9月
平成28年1月1日現在	平均給料月額	329,467
	平均給与月額	382,253
	平均年齢	43歳6月

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	企 業 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒		152,400	146,100
短 大 卒		163,700	158,800
大 学 卒		187,100	178,200

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		級	職員数(人)
平成29年1月1日現在	7 級	1	5.6
	6 級	4	22.2
	5 級	4	22.2
	4 級	3	16.6
	3 級	1	5.6
	2 級	5	27.8
	1 級	0	0.0
	計	18	100.0
平成28年1月1日現在	7 級	1	5.6
	6 級	4	22.2
	5 級	4	22.2
	4 級	3	16.6
	3 級	1	5.6
	2 級	5	27.8
	1 級	0	0.0
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	副 部 長 課 長 主 幹	副 課 長 係 長	係 長 総括主任	主 任	主 査 技術主査	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設維持補修 特殊勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計 の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

※ () 内は、再任用職員に適用する。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
物集女西浄水場 中央監視制御 設備更新工事	80,000	—	—	平成29年度から 平成30年度まで	80,000	80,000

平成29年度 向日市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		956,933		
ロ 建物	395,384			
減価償却累計額	<u>△ 184,870</u>	210,514		
ハ 構築物	11,979,849			
減価償却累計額	<u>△ 5,151,984</u>	6,827,865		
ニ 機械及び装置	1,832,850			
減価償却累計額	<u>△ 1,393,977</u>	438,873		
ホ 車両及び運搬具	17,377			
減価償却累計額	<u>△ 15,966</u>	1,411		
ヘ 工具器具及び備品	15,809			
減価償却累計額	<u>△ 14,007</u>	1,802		
ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			8,437,398	

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>137</u>		
無形固定資産合計			137	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				8,446,135
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,371,246	
(2) 未収金		94,193		
貸倒引当金		<u>△ 4,500</u>	89,693	
(3) 貯蔵品			<u>16,342</u>	
流動資産合計				<u>1,477,281</u>
資産合計				<u><u>9,923,416</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,765,167</u>		
企業債合計			2,765,167	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			55,601	
(3) 予納金			<u>55,000</u>	
固定負債合計				2,875,768
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>144,121</u>		
企業債合計			144,121	
(2) 未払金			165,950	

	千円	千円	千円	千円
(3) 前受金			867	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>12,860</u>		
引当金合計			12,860	
(5) 予納金			65,939	
(6) その他流動負債			<u>69,744</u>	
流動負債合計				459,481
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,297,598			
収益化累計額	<u>△ 2,133,140</u>	2,164,458		
ロ 新規給水加入金	1,052,016			
収益化累計額	<u>△ 347,970</u>	704,046		
ハ 国庫補助金	96,083			
収益化累計額	<u>△ 1,130</u>			
国庫補助金返還額	<u>△ 3,650</u>	<u>91,303</u>		
長期前受金合計			<u>2,959,807</u>	
繰延収益合計				<u>2,959,807</u>
負債合計				6,295,056

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				380,522
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		549,034		
ロ 新 規 給 水 加 入 金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>2,055,222</u>		
利益剰余金合計			<u>2,055,222</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,247,838</u>
資 本 合 計				<u>3,628,360</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,923,416</u></u>

平成28年度 向日市水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,040,000		
(2) 受託工事収益	39,435		
(3) その他の営業収益	<u>59,109</u>	1,138,544	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	550,697		
(2) 配水及び給水費	134,636		
(3) 受託工事費	37,608		
(4) 総係費	124,754		
(5) 減価償却費	261,822		
(6) 資産減耗費	<u>16,550</u>	<u>1,126,067</u>	
営業利益			12,477

	千円	千円	千円
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,600		
(2) 雑収益	10,187		
(3) 引当金戻入益	18,579		
(4) 長期前受金戻入益	<u>112,721</u>	143,087	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>38,901</u>	<u>38,901</u>	<u>104,186</u>
経常利益			116,663
5 特別損失			
(1) 特別損失	<u>6,481</u>	<u>6,481</u>	<u>6,481</u>
当年度純利益			110,182
前年度繰越利益剰余金			1,809,897
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,920,079</u></u>

平成28年度 向日市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		956,933		
ロ 建 物	395,384			
減価償却累計額	<u>△ 178,200</u>	217,184		
ハ 構 築 物	11,517,440			
減価償却累計額	<u>△ 4,938,531</u>	6,578,909		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,736,614			
減価償却累計額	<u>△ 1,357,188</u>	379,426		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,377			
減価償却累計額	<u>△ 13,959</u>	3,418		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,809			
減価償却累計額	<u>△ 13,831</u>	1,978		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>6,320</u>		
有形固定資産合計			8,144,168	

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>137</u>		
無形固定資産合計			137	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				8,152,905
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,324,841	
(2) 未収金		104,824		
貸倒引当金		<u>△ 4,500</u>	100,324	
(3) 貯蔵品			<u>12,905</u>	
流動資産合計				<u>1,438,070</u>
資産合計				<u><u>9,590,975</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,567,288</u>			
企業債合計			2,567,288	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	<u>55,601</u>			
引当金合計			55,601	
(3) 予納金			<u>55,000</u>	
固定負債合計				2,677,889
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>139,158</u>			
企業債合計			139,158	
(2) 未払金			161,623	

	千円	千円	千円	千円
(3) 前受金			1,047	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>12,369</u>		
引当金合計			12,369	
(5) 予納金			65,939	
(6) その他流動負債			<u>66,676</u>	
流動負債合計				446,812
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,269,255			
収益化累計額	<u>△ 2,043,624</u>	2,225,631		
ロ 新規給水加入金	1,025,420			
収益化累計額	<u>△ 325,295</u>	700,125		
ハ 国庫補助金	48,667			
収益化累計額	<u>△ 216</u>			
国庫補助金返還金	<u>△ 1,150</u>	<u>47,301</u>		
長期前受金合計			<u>2,973,057</u>	
繰延収益合計				<u>2,973,057</u>
負債合計				6,097,758

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				380,522
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		549,034		
ロ 新 規 給 水 加 入 金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金		<u>1,920,079</u>		
利益剰余金合計			<u>1,920,079</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,112,695</u>
資 本 合 計				<u>3,493,217</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,590,975</u></u>

予 算 実 施 計 画 明 細 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 事業収益				1,433,330			
	1 営業収益				1,290,226		
		1 給水収益			1,190,000		
			水道料金		1,190,000		
		2 受託工事収益			47,785		
			受託給水工事収益		47,785	給水工事代金	
		3 その他の営業収益			52,441		
			手数料		3,980	工事申込・開閉栓・名義変更等手数料	
			負担金		48,461	下水道使用料徴収事務負担金、消火栓維持管理負担金等	
		2 営業外収益				143,104	
			1 受取利息			1,072	
	預金利息				1,072	資金運用利息	
	2 雑収益				10,357		
			雑収益		10,357	土地建物使用料(御塔道公園用地・東浄水場跡地 他)、西向日駐車場使用料、広告掲載料等	
	3 引当金戻入益				16,869		
			貸倒引当金戻入益		4,500	取崩した貸倒引当金の戻入益	
			賞与引当金戻入益		12,369	取崩した賞与引当金の戻入益	
4 長期前受金戻入益				114,806	地方公営企業法施行規則第21条第2項の規定により償却した長期前受金のうち営業外収益として整理するもの		
	長期前受工事負担金戻入益		91,121				
	長期前受新規給水加入金戻入益		22,770				
	長期前受国庫補助金戻入益		915				

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	事業費用			1,274,047	
	1	営業費用		1,207,866	
		1	原水及び浄水費	599,285	
			給 料	15,771	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手 当	9,484	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	2,466	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃 金	1,188	アルバイト賃金
			法 定 福 利 費	5,205	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	127	出張旅費
			備 消 品 費	1,340	水質試験用試薬、事務消耗品等
			燃 料 費	120	車両用燃料
			通 信 運 搬 費	1,411	電話使用料、回線使用料等
			委 託 料	61,983	浄水場等運転監視管理業務、水質検査業務等
			手 数 料	305	下水道使用料
			賃 借 料	327	警備装置賃借料等
			修 繕 費	20,980	排水処理設備脱水機消耗機器類修繕工事、 浄水施設維持管理工事等
			受 水 費	391,803	府営水道受水費(391,126)、京都市分水代(677)
			動 力 費	65,709	浄水施設等電力使用料
			薬 品 費	17,451	浄水処理薬品等
			材 料 費	1,032	取水井戸用揚水管
			負 担 金	2,344	市町村職員退職手当組合負担金(2,190)、 大阪湾広域廃棄物埋立処分分担金等(154)
			保 険 料	197	建物総合損害共済等
			公 課 費	42	車両重量税等

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		2配水及び給水費		151,015	
		給料		11,911	職員3名分 別表明細書のとおり
		手当		8,832	職員3名分 別表明細書のとおり
		賞与引当金繰入額		2,035	賞与引当金として計上するための繰入額
		法定福利費		4,484	市町村職員共済組合負担金等
		旅費		13	出張旅費
		備用品費		645	給水袋、事務消耗品等
		燃料費		80	車両用燃料
		光熱水費		12	西向日駐車場資材倉庫電気代
		印刷製本費		60	伝票印刷費
		通信運搬費		54	加圧ポンプ回線使用料等
		委託料		19,000	漏水調査、漏水等緊急修繕業務等
		賃借料		85	J R 西日本敷地賃借料
		修繕費		82,272	鉛給水管更新、管路漏水修繕、水道メーター更新等
		路面復旧費		18,930	道路復旧費
		材料費		500	給配水管修理材料
		負担金		1,931	市町村職員退職手当組合負担金(1,906)、各種研修参加負担金(25)
		保険料		122	自動車損害賠償責任保険料等
		公課費		49	車両重量税
		3受託工事費		45,769	
		給料		4,600	職員1名分 別表明細書のとおり
		手当		3,850	職員1名分 別表明細書のとおり
		賞与引当金繰入額		795	賞与引当金として計上するための繰入額
		法定福利費		1,710	市町村職員共済組合負担金
		旅費		11	出張旅費
		備用品費		20	事務消耗品等
		燃料費		31	車両用燃料
		印刷製本費		30	工事申請書等印刷費
		委託料		218	給水装置工事台帳作成・保管業務
		修繕費		45	車両等維持修繕費

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
			工 事 請 負 費	27,020	外部連絡工事費等
			路 面 復 旧 費	6,680	道路復旧費
			負 担 金	745	市町村職員退職手当組合負担金(736)、各種研修参加負担金(9)
			保 險 料	14	全国市有物件共済保険
		4 総 係 費		131,414	
			給 料	29,720	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手 当	21,206	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	7,564	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃 金	1,880	アルバイト賃金
			法 定 福 利 費	10,437	市町村職員共済組合負担金等(10,417)、社会保険料(20)
			旅 費	157	出張旅費
			報 償 費	189	上下水道事業懇談会委員報償
			被 服 費	64	作業服等
			備 消 品 費	1,418	事務消耗品等
			燃 料 費	93	車両用燃料
			光 熱 水 費	28	ガス使用料
			印 刷 製 本 費	1,513	諸帳票、広報紙等印刷費
			通 信 運 搬 費	3,504	郵送料、電話使用料等
			委 託 料	41,382	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料等
			手 数 料	1,716	コンビニ、金融機関収納取扱手数料等
			修 繕 費	142	車両等維持修繕費
			補 償 費	500	事故等の補償
			厚 生 費	48	職員互助会費
			負 担 金	4,866	市町村職員退職手当組合負担金(4,422)、日本水道協会負担金等(444)
			保 險 料	467	水道賠償責任保険料等
			公 課 費	14	車両重量税
			貸倒引当金繰入額	4,500	貸倒引当金として計上するための繰入額
			雑 費	6	高速道路通行料等

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		5 減価償却費		271,678	
			有形固定資産 減価償却費	271,678	別表明細書のとおり
		6 資産減耗費		8,705	
			固定資産除却費	8,505	構築物、機械及び装置等除却費
			たな卸資産減耗費	200	たな卸資産除却費
		2 営業外費用			57,181
	1 支払利息			47,181	
		企業債利息	46,681	長期借入金利息	
		借入金利息	500	一時借入に対する利息	
	2 消費税及び 地方消費税			10,000	
		消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税納付額	
	3 特別損失			7,000	
	1 特別損失			7,000	
		特別損失	7,000	過年度損益修正損	
4 予備費			2,000		
1 予備費			2,000		
	予備費	2,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入				451,248	
	1 企 業 債			342,000	
		1 企 業 債		342,000	
			企 業 債	342,000	配水管更新事業等に伴う資金借入金
	2 工 事 負 担 金			33,000	
		1 工 事 負 担 金		33,000	
			工 事 負 担 金	33,000	配水管布設工事負担金、道路事業関連配水管移設工事補償費
	3 新 規 給 水 加 入 金			28,832	
		1 新 規 給 水 加 入 金		28,832	
			新 規 給 水 加 入 金	28,832	新規給水に伴う加入金
	4 国 庫 補 助 金			47,416	
		1 国 庫 補 助 金		47,416	
国 庫 補 助 金			47,416	水道施設更新事業等に伴う交付金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	資本的支出			752,982	
	1	建設改良費		611,323	
		1	事務費	35,668	
			給 料	15,415	職員4名 別表明細書のとおり
			手 当	11,493	職員4名 別表明細書のとおり
			法 定 福 利 費	5,686	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	39	出張旅費
			備 消 品 費	173	事務消耗品等
			燃 料 費	93	車両用燃料
			修 繕 費	180	車両維持修繕費
			負 担 金	2,528	市町村職員退職手当組合負担金(2,467)、各種研修参加負担金(61)
			保 険 料	52	自動車損害賠償責任保険料等
			公 課 費	9	車両重量税
		2	配水管布設費	371,000	
			委 託 料	33,000	配水管更新設計
			工 事 請 負 費	286,000	基幹管路更新工事、配水管更新工事
			路 面 復 旧 費	51,500	道路復旧費
			材 料 費	500	配水管更新工事材料
		3	改良工事費	197,708	
			委 託 料	368	特別単価調査業務委託
			工 事 請 負 費	197,340	物集女西浄水場中央監視制御設備更新工事等
		4	固定資産購入費	6,947	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	6,947	取水ポンプ、新規及び口径変更水道メーター設置、仮設給水栓等
	2	企業債償還金		139,159	
		1	企業債償還金	139,159	
			元 金 償 還 金	139,159	別表明細書のとおり
	3	国庫補助金返還金	1	国庫補助金返還金	2,500
				国庫補助金返還金	2,500
					消費税相当額の返還

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	956,933,203	0	0	956,933,203	0	0	0	0	956,933,203	
建 物	395,384,350	0	0	395,384,350	178,199,751	6,669,896	0	184,869,647	210,514,703	
構 築 物	11,517,440,193	483,495,237	21,086,506	11,979,848,924	4,938,531,271	226,035,000	12,582,071	5,151,984,200	6,827,864,724	
取 水 設 備	594,095,289	0	0	594,095,289	498,243,850	2,886,702	0	501,130,552	92,964,737	
浄 水 設 備	853,001,159	90,500,000	0	943,501,159	502,236,435	16,111,962	0	518,348,397	425,152,762	
送 水 設 備	164,966,426	0	0	164,966,426	92,180,180	2,444,443	0	94,624,623	70,341,803	
配 水 設 備	1,509,825,945	0	0	1,509,825,945	471,625,162	24,156,340	0	495,781,502	1,014,044,443	
配 水 管	8,299,727,660	392,995,237	21,086,506	8,671,636,391	3,307,415,395	179,092,323	12,582,071	3,473,925,647	5,197,710,744	
そ の 他	95,823,714	0	0	95,823,714	66,830,249	1,343,230	0	68,173,479	27,650,235	
機 械 及 び 装 置	1,736,614,289	96,235,450	0	1,832,849,739	1,357,187,596	36,789,504	0	1,393,977,100	438,872,639	
電 気 設 備	888,566,219	95,092,593	0	983,658,812	700,319,343	28,829,890	0	729,149,233	254,509,579	
ポンプ設備	124,719,520	1,142,857	0	125,862,377	81,555,810	2,986,003	0	84,541,813	41,320,564	
ろか滅菌設備	379,313,420	0	0	379,313,420	342,531,085	1,796,086	0	344,327,171	34,986,249	
量 水 器	104,190,030	0	0	104,190,030	50,440,042	957,533	0	51,397,575	52,792,455	
そ の 他	239,825,100	0	0	239,825,100	182,341,316	2,219,992	0	184,561,308	55,263,792	
車 両 運 搬 具	17,376,500	0	0	17,376,500	13,959,225	2,006,950	0	15,966,175	1,410,325	
工具・器具及び備品	15,809,476	0	0	15,809,476	13,831,391	175,968	0	14,007,359	1,802,117	
建 設 仮 勘 定	6,320,000	0	6,320,000	0	0	0	0	0	0	
合 計	14,645,878,011	579,730,687	27,406,506	15,198,202,192	6,501,709,234	271,677,318	12,582,071	6,760,804,481	8,437,397,711	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
電 話 加 入 権	136,700	0	0	0	136,700	

(3) 投 資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	8,600,000	0	0	8,600,000	

企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H 6年度 財務省財政融資資金	平成7年3月27日	131,000,000	6,245,208	78,236,612	52,763,388	—	年 4.65%	平成37年3月1日	
H 6年度 公営企業金融公庫	平成7年3月27日	131,000,000	7,194,745	89,494,506	41,505,494	—	年 4.75%	平成35年3月20日	
H 8年度 財務省財政融資資金	平成9年3月25日	210,000,000	8,949,765	117,199,052	92,800,948	—	年 2.80%	平成39年3月1日	
H 8年度 公営企業金融公庫	平成9年3月26日	140,000,000	6,706,950	87,233,377	52,766,623	—	年 2.90%	平成37年3月20日	
H 9年度 財務省財政融資資金	平成10年3月25日	294,000,000	12,123,721	157,756,134	136,243,866	—	年 2.10%	平成40年3月1日	
H 9年度 公営企業金融公庫	平成10年3月25日	136,000,000	6,248,181	80,773,230	55,226,770	—	年 2.20%	平成38年3月20日	
H10年度 公営企業金融公庫	平成11年2月26日	60,000,000	2,726,558	34,249,434	25,750,566	—	年 2.20%	平成38年9月20日	
H10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	396,000,000	15,992,309	196,157,943	199,842,057	—	年 2.10%	平成41年3月1日	
H13年度 公営企業金融公庫	平成14年3月22日	6,300,000	265,183	2,620,997	3,679,003	—	年 2.20%	平成42年3月20日	
H13年度 財務省財政融資資金	平成14年3月25日	7,700,000	291,175	2,877,890	4,822,110	—	年 2.20%	平成44年3月1日	
H14年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	8,200,000	315,261	2,989,133	5,210,867	—	年 1.20%	平成45年3月1日	
H14年度 公営企業金融公庫	平成15年3月25日	7,800,000	329,237	3,108,032	4,691,968	—	年 1.30%	平成43年3月20日	
H15年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,500,000	603,268	5,020,593	11,479,407	—	年 2.00%	平成46年3月1日	
H15年度 公営企業金融公庫	平成16年3月30日	16,500,000	672,523	5,618,445	10,881,555	—	年 1.90%	平成44年3月20日	
H16年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	21,800,000	776,670	5,781,890	16,018,110	—	年 2.10%	平成47年3月1日	
H16年度 公営企業金融公庫	平成17年3月30日	22,200,000	879,373	6,546,454	15,653,546	—	年 2.10%	平成45年3月20日	
H17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	17,900,000	624,540	4,109,790	13,790,210	—	年 2.10%	平成48年3月1日	
H17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月30日	29,100,000	1,135,466	7,493,553	21,606,447	—	年 2.00%	平成46年3月20日	
H18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月26日	25,600,000	874,732	4,984,492	20,615,508	—	年 2.10%	平成49年3月1日	

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	17,400,000	661,034	3,766,776	13,633,224	—	年 2.10%	平成47年3月20日	
H19年度 財務省財政融資資金	平成20年3月25日	22,900,000	766,298	3,676,309	19,223,691	—	年 2.10%	平成50年3月1日	
H19年度 公営企業金融公庫	平成20年3月28日	20,600,000	769,429	3,694,906	16,905,094	—	年 2.05%	平成48年3月20日	
H20年度 京 都 府 資 金	平成20年9月1日	296,800,000	19,337,984	95,261,043	201,538,957	—	年 0.75%	平成40年2月1日	
H20年度 京 都 府 資 金	平成20年9月22日	232,900,000	15,198,216	74,941,918	157,958,082	—	年 0.70%	平成40年2月1日	
H20年度 財務省財政融資資金	平成21年3月25日	75,700,000	2,530,531	9,841,238	65,858,762	—	年 1.90%	平成51年3月1日	
H20年度 公営企業等金融機構	平成21年3月30日	24,300,000	901,086	3,504,323	20,795,677	—	年 1.90%	平成49年3月20日	
H21年度 京 都 府 資 金	平成22年3月23日	206,800,000	20,395,833	60,853,420	145,946,580	—	年 0.55%	平成37年2月1日	
H21年度 財務省財政融資資金	平成22年3月25日	14,500,000	465,356	1,367,404	13,132,596	—	年 2.10%	平成52年3月1日	
H21年度 地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	9,900,000	317,725	933,606	8,966,394	—	年 2.10%	平成52年3月20日	
H22年度 財務省財政融資資金	平成23年3月25日	49,400,000	1,590,075	3,150,363	46,249,637	—	年 1.90%	平成53年3月1日	
H23年度 地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	100,900,000	3,269,629	3,269,629	97,630,371	—	年 1.70%	平成54年3月20日	
H24年度 地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	71,300,000	0	0	71,300,000	—	年 1.50%	平成55年3月20日	
H25年度 地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	72,600,000	0	0	72,600,000	—	年 1.40%	平成56年3月20日	
H26年度 地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	118,900,000	0	0	118,900,000	—	年 1.20%	平成57年3月20日	
H27年度 地方公共団体金融機構	平成28年3月30日	23,100,000	0	0	23,100,000	—	年 0.20%	平成48年3月20日	
H27年度 地方公共団体金融機構	平成28年3月30日	259,500,000	0	0	259,500,000	—	年 0.50%	平成58年3月20日	
H28年度 地方公共団体金融機構	平成29年3月30日	39,200,000	0	0	39,200,000	—	年 0.70%	平成49年3月20日	
H28年度 地方公共団体金融機構	平成29年3月30日	389,500,000	0	0	389,500,000	—	年 1.10%	平成59年3月20日	
*** 合 計 ***		3,723,800,000	139,158,061	1,156,512,492	2,567,287,508 (2,567,287,508)	—			

※ () 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。